

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,165	地方税		0	
	物件費		68,407	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		605	行政収支差額(a)-(b)=(c)		71,178	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		71,178	通常収支差額(c)+(d)=(e)		71,178		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		71,178		
備考	行政費用では物件費が多くかかっており、内訳については医師会への委託料になっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	休日診療平均受診者数 (人)	11.3	11.5	12.3	11.7		1 診療日 1 医療機関あたり
	準夜間診療平均受診者数 (人)	5.8	5.9	6.1	5.9		1 診療日 1 医療機関あたり

問題点・課題	輪番制の医療機関、荒川区医師会こどもクリニック等関係機関と連携し、子育て世帯の医療ニーズに対応するための環境整備を推進する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 固定施設 19 区 (千代田区、品川区、北区、中央区、目黒区、大田区、練馬区、新宿区、世田谷区、足立区、文京区、渋谷区、葛飾区、台東区、江戸川区、墨田区、杉並区、江東区、豊島区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川区医師会と協議し、よりよい実施方法について検討し、協議を続けていく。	平成29年4月より、荒川区医師会こどもクリニックとして、小児科の固定施設を開設することとした。	荒川区医師会と協議し、よりよい実施方法についてさらに検討し、協議を続けていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため、引き続き実施する必要がある。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,083	行政収入	地方税		0
	物件費		8,257		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		303		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,642
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,642		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,642
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,642		
備考	最も多い費用は物件費で、内訳は歯科医師会への委託料になっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	休日診療平均受診者数 (人)	4.8	4.0	3.6	4.1		1 診療日あたり

問題点・課題	1 診療日あたりの受診者数が伸びておらず、より効果的な区民への周知方法を検討する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 固定施設 14 区 (千代田区、北区、中央区、板橋区、港区、大田区、練馬区、世田谷区、足立区、渋谷区、台東区、江戸川区、杉並区、豊島区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区民の利便性向上のために、周知方法等検討を継続する。	区民の利便性向上のために、周知方法等検討を継続した。	区民の利便性向上のために、周知方法等検討を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	区民が急病の際の対応として必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		433	行政収入	地方税		0
		物件費		501		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		121		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,055
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,055		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,055
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,055			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	日曜日柔道整復施術受診者数(人)	0	0	49	98		

問題点・課題	本事業の周知を強化し、利用者の拡大を図る必要がある。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) 台東区。足立区。江東区。大田区。葛飾区。練馬区。品川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区民の利便性向上のために、周知方法等検討していく。	柔道整復師会と協議し、よりよい実施方法を検討し、協議を続けた。	区民の利便性向上のために、周知方法等検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため、引き続き実施する必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	医師会・歯科医師会・薬剤師会等補助金	部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	担当者名	北川 内線 422
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	生活衛生課事務費（一部）					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	荒川区補助金等交付規則及び		
終期設定	有	無	年度	法令等	各団体への交付要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	医師会、歯科医師会、薬剤師会、歯科技工士会、食品衛生協会、環境衛生協会が実施する事業や活動の公益性を認め、これらの活動等に対して補助を実施することにより区民の健康増進に寄与する。						
対象者等	医師会、歯科医師会、薬剤師会、歯科技工士会、食品衛生協会、環境衛生協会						
内容	（各会の主な活動） 医師会 予防接種、乳幼児集団健診、無料健康相談、血圧測定・がん相談、校医等の地域保健活動など 歯科医師会 歯科衛生相談、母親学級・歯科衛生教室の開設、保育園児等の歯科健診等の公衆衛生活動 薬剤師会 小・中学校、町会等を対象とした薬事衛生・環境衛生などの講演会等医薬品の災害備蓄 歯科技工士会 各種研修会開催、歯の衛生週間・荒川区健康週間参加など区民の歯科衛生に対する協力 食品衛生協会 食品衛生講習会・相談所等の開設をすることで、食中毒その他危害の発生防止に努める 環境衛生協会 環境衛生講演会の開催、営業施設への衛生管理指導等を行い公衆衛生思想の振興を図る						
経過	昭和38年度 三師会に対する補助開始 昭和54年度 食品衛生協会、環境衛生協会に対する補助開始 平成9年度 歯科技工士会に対する補助開始 平成18年度 補助金の事務を保健福祉計画課から生活衛生課に移管 平成19年度 歯科技工士会に対する増額補助 平成21年度 薬剤師会に対し使用済み注射針回収容器を支給（需用費、10万円分） 平成25年度 薬剤師会に対し使用済み注射針回収容器を支給（需用費、10万8千円分に変更） 平成26年度 使用済み注射針回収容器の支給を清掃事務所へ移管（20万円に増額） 平成27年度 使用済み注射針回収容器の支給を清掃事務所へ移管（30万円に増額）						
必要性	区民の健康を守る組織である医師会等に本事業を実施することで、区民の健康増進に寄与することができる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
決算額（29年度は見込み）		3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	医師会補助（千円）	974	974	974	974	974	974	974
	歯科医師会補助（千円）	812	812	812	812	812	812	812
	薬剤師会補助（千円）	649	649	649	649	649	649	649
	歯科技工士会補助（千円）	125	125	125	125	125	125	125

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	医師会補助	974	負担金補助	医師会補助	974	負担金補助	医師会補助	974
	歯科医師会補助	812		歯科医師会補助	812		歯科医師会補助	812
	薬剤師会補助	649		薬剤師会補助	649		薬剤師会補助	649
	歯科技工士会補助	125		歯科技工士会補助	125		歯科技工士会補助	125
	食品衛生協会補助	315		食品衛生協会補助	315		食品衛生協会補助	315
	環境衛生協会補助	150		環境衛生協会補助	150		環境衛生協会補助	150

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		938	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,025	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		262	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,226	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,226	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,226		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,226		
備考	行政費用については、各団体への補助費等が多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	医師会会員数	236	241	242	242		会員施設数161/全施設数195 (加入率83%)
	歯科医師会会員数	109	108	109	109		会員施設数96/全施設数139 (加入率69%)
	薬剤師会会員数	140	140	132	132		会員施設数90/全施設数111 (加入率81%)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
関係団体と協議し、より活動しやすい実施方法について、検討を続ける。	関係団体と協議し、より活動しやすい実施方法について検討し、協議を続けた。	関係団体と協議し、より活動しやすい実施方法について検討し、協議を続けていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	いずれの団体も区民の健康増進に関わる様々な公益的活動に取り組んでいる。また、災害時に備えた防災訓練に参加するなど、区民の命を守る重要な役割を担っているため、区として積極的な支援が必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		13,949	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		606,057		分担金及び負担金	605,887	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	605,887	
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,700		行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,819	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		623,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,819	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,819		
備考	行政費用については全体の97%を扶助費が占めており、内容としては公害健康被害者への補償給付費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	被認定者数	616	600	583	568	473	目標値は、平均減少率から算出。
	医療費(延べ件数)	11,267	10,944	10,529	10,831	8,069	目標値は、過去の実績から算出。
	医療費総額(公害・非公害医療機関・調剤)	198,402	191,415	184,471	196,058	138,034	目標値は、過去の実績から算出。 単位：千円

問題点・課題	医療費件数及び医療費額は被認定者数減に伴い僅かながら減少しているが、一方で患者の高齢者化が進み、70歳以上の認定者が154名(内、90歳以上21名)になり全体の27.0%と1/4を上回り、不確定要素である遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭費が増えると予想できる。 最高齢 97歳(1名)、低年齢者 30歳(4名)
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域(公害健康被害補償法【旧法】に基づく、<地域指定>に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き正確かつ遅滞のない給付を行う	正確かつ概ね遅滞のない給付が行えた	正確かつ遅滞のない給付を行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

況議(要旨)質問状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公害健康被害補償給付事務費	部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	担当者名	長野 内線 424
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 50年度	根拠	公害健康被害の補償等に関する法律				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	事業活動やその他、人の活動に伴って生じる相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償給付を行うための事務費。この事業により、健康被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。						
対象者等	平成29年1月末現在 15歳未満0人・15～64歳 403人・65歳以上 185人 計 583人 <参考>平成29年3月末現在 特別区(19区)13,792人 全国(40市区)33,890人						
内容	<p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定・検査・審査・給付等に係る事務費</p> <p>(1) 認定 被認定患者からの申請により公害検査を行い認定審査会の答申を受け、認定失権や補償給付に係る等級というの認定を行う。更新：3年毎（慢性気管支炎・気管支喘息・肺気腫）・2年毎（ぜん息性気管支炎）、見直し：毎年（有級者）【検査】医学的検査委託料@6,070～@26,415 ×496件、主治医診断報告書文書料@3,996 ×433件、認定死亡患者医学的検査結果報告文書料@3,056 ×11件【認定審査会】月1回開催委 委員12名（医師8名、法律1名、区職員3名）</p> <p>(2) 給付 医療機関からの診療報酬明細書を点検し、診療報酬審査会の答申を受け医療給付を行う。【診療報酬取扱手数料】公害医療機関@540 ×4,640件・薬局@270 ×4,215件・非公害医療機関@1,360 ×838件、療養費等支払事務委託料（国保連）分担金+手数料@145.23 ×347件【レセプト点検】点検@80 ×9,764件・突合@80 ×4,000件・入力@35 ×9,701件【診療報酬審査会】月1回開催 委員6名（医師4名、薬剤師2名）</p>						
経過	昭和50年12月、公害健康被害補償法【旧法】により、荒川区が第1種地域に指定され(当区を含め23区中19区が指定された)、被認定者に対し、医療費、障害補償費等の補償を給付する。昭和63年3月1日第1種地域指定が全国一斉に解除され、以降新規認定は法的になくなり、既認定者や遺族に対し、認定更新や補償給付等を行うのみとなった。						
必要性	法律に基づく補償制度であるため、法令に定められた基準等に沿って、事務事業を履行しなければならない。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 認定更新・障害等級審査・死亡による遺族補償等については、公害認定審査会の答申後、決定し給付する。被認定者の医療費等は、公害診療報酬審査会を経て、各医療機関へ支出する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		29,867	28,245	32,773	25,444	25,250	25,053	45,576
決算額（29年度は見込み）		27,276	28,557	29,395	22,946	23,827	22,968	45,576
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	被認定者数	671	643	626	616	600	583	569
	認定審査回数	12	12	12	12	12	12	12
	認定審査会委員数	12	12	12	11	11	11	12
診療審査委員数	5	5	5	6	6	6	6	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審査会委員報酬	2,996	報酬	審査会委員報酬	2,957	報酬	審査会委員報酬	3,144
報償費	診療報酬手数料	5,498	報償費	診療報酬手数料	5,408	報償費	診療報酬手数料	5,578
旅費	審査会委員費用弁償	18	旅費	審査会委員費用弁償	107	旅費	審査会委員費用弁償	105
需用費	トナーカートリッジ購入	609	需用費	トナーカートリッジ購入	441	需用費	トナーカートリッジ購入	605
役務費	認定患者宛郵送料	924	役務費	認定患者宛郵送料	951	役務費	認定患者宛郵送料	982
委託料	医学的検査委託料	13,139	委託料	医学的検査委託料	12,452	委託料	医学的検査委託料、システム更改	35,036
使用料等	プリンター賃借料	126	使用料等	プリンター賃借料	126	使用料等	プリンター賃借料	126

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		7,392	国庫支出金		17,998	
	物件費		14,077	都支出金		0	
	維持補修費		0	分担金及び負担金		0	
	扶助費		0	使用料及び手数料		0	
	補助費等		5,935	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		17,998	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,273	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,868	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,273	
行政費用合計(b)		29,271	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,273		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	行政費用で一番多くかかっている物件費については、医学的検査委託料が88%を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	被認定者数	616	600	583	569	434	目標値は、平均減少率から算出
	認定審査会諮問件数(年間)	691	601	589	672	619	目標値は、過去の実績から算出
	認定審査会1回当たりの審査件数(平均)	57.6	50.1	49.0	56.0	52.1	目標値は、過去の実績から算出

問題点・課題	<p>被認定者数が減少しているものの、病状把握及び更新等手続きが困難な高齢の被認定者が増加している。加えて稼働年齢の被認定者も仕事のため指定日の検査受診や更新手続きが困難である相談も増えている。</p> <p>現在、避けられない事情がある被認定者には、個人に合わせた医療機関で医学的検査が受診できるよう対応しているが、今後、個人対応が増えるようであれば、医療機関による検査内容の違いから審査会の審査が複雑になると思われる。</p>
他区の実況	<p>(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)</p> <p>練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域(公害健康被害補償法【旧法】)に基づく、<地域指定>に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	医学的検査に協力してもらえ呼吸器専門医療機関及びそれに準じる医療機関との連携を図る。	保健所での検査実施指定日に検査できない認定患者に対して、医療機関へ医学的検査の協力を依頼し、連携を図り検査を実施した。	公害補償給付費が生活費になっている認定患者が多い。生活が困窮しないよう、補償給付制度の周知等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,590	行政収入	地方税		0
	物件費		21		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		110
	補助費等		89		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		110
	賞与・退職給与引当金繰入額		444		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,034
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,144		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,034
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,034		
備考	行政費用については給与関係費のほか、講師謝礼の補助費がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加率(%)	3.7	3.9	5.3	6.4	8.6	参加者/対象者(公害・18歳以上大気患者)
	延べ参加者数(人)	80	83	104	120	120	

問題点・課題	参加申込者の拡大について、公害認定患者を対象とする福祉事業として、認定患者の減少・高齢化など、参加者の増加は見込めない状況にあるため、予防事業として、東京都大気汚染医療費助成対象者やその家族、認定を受けていない患者に対しても事業PRが行き渡るような工夫が引き続き必要である。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 23区中練馬・杉並・世田谷・中野区については、「第1種指定地域外」のため、福祉事業は実施無し。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	開催会場がわかりづらいとの声が平成27年度に多く寄せられたため、開催会場や時間帯を変更し、参加者拡大を図る。	知名度が高く、アクセスの良い会場の選定や、一部午前開催としたことが参加者の増加につながったものと考えられる。	引き続き会場、時間帯等、アンケートなどの意見を取り入れ、検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,576	地方税		0	
	物件費		300	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		1,595	
	補助費等		1,080	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,595	
	賞与・退職給付引当金繰入額		933	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,294	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,889	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,294		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,294		
備考	行政費用については、給与関係費のほか水泳教室にかかる医師等の謝礼として、補助費等がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加者数(人)	20	19	18	40	40	

問題点・課題	子ども医療券の対象年齢拡大に伴い、大気汚染医療費助成を受けている15歳未満のぜん息児の把握が困難となっているため、効果的な周知方法を模索する必要がある。 また、参加者が低年齢化しているため、従来の事務局の人数では対応しきれない場合がある。人員配置の再考、他部署への協力要請などが必要である。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) *未実施区 北区・渋谷区・目黒区 「旧指定地域18区外 2区(練馬・杉並)実施」

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事務事業担当者連絡会等で他区の状況を把握し、より効果的な周知方法や、満足度の高い教室内容を取り入れていく。	参加者18名に対し、4名の新規申込があった。次年度以降も新規参加者増加を目標に、周知方法等を検討していく。	区内調剤薬局へ募集チラシの配布、ポスターの掲示を依頼し、参加者の拡大を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		868	行政収入	地方税		0
	物件費		60		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		58
	補助費等		23		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		58
	賞与・退職給付引当金繰入額		243		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,136
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,194		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,136
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,136		
備考	行政費用については、給与関係費のほか周知用の郵送料等物件費がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加率(%)	7.3	3.8	5.8	8.7	11.5	参加者/対象者

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の高齢化に対応した事業を構築する必要がある。 公害認定患者以外にも、気管支ぜん息等を患っている患者や、家族対象に興味の持てる講座を計画するなど、ぜん息との見分けが困難なCOPDについては、まだまだ認知度が低いいため、講演テーマに盛り込むなど、周知及び知識普及を行う必要があると考えられる。 例年平日の午後が主な開催時間となっているが、平日の午前中や休日の開催についても検討する必要がある。
他区の実況	<p>(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)</p> <p>*旧指定地域未実施区 中央区 港区 練馬・世田谷・中野・杉並は旧指定地域ではないため、福祉事業の実施無し。</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後の事業の在り方を、講演内容や周知方法、継続していくか否かなどを含めて検討していく。	講演会形式として行っていたところに、実技指導を加えた形式で行ったところ、参加者からは大変好評であった。	実践形式にする際は、段取り等、講師、事務局ともに十分に把握する必要があるため、事前の打ち合わせを入念に行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務である。未実施の自治体もあるので、今後の事業展開等を含めて検討する。

況議(要旨)質問状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		878	行政収入	地方税		0
	物件費		6		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		194
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		194
	賞与・退職給与引当金繰入額		245		行政収支差額(a)-(b)=(c)		936
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,130		通常収支差額(c)+(d)=(e)		936
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		936		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	訪問件数	67	73	76	80	80	対象は65歳以上の認定患者で、かつ療養指導の必要性の高い者

問題点・課題	・被認定者の高齢化に伴い、介護保険制度等の他制度利用の調整や検査機関との調整等、指導内容が複雑化するとともに、訪問時間がかかるケースが増大している。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域(公害健康被害補償法【旧法】に基づく、<地域指定>に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ぜん息だけではなく、様々なサポートが必要となっている患者が増加していることを関係部署に周知し、協力要請をしていく。	関係部署と連携を取りながら、患者支援を行うことができた。	引き続き、関係部署、関係施設や医療機関と連携を取りながら患者支援にあたる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-21	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	大気汚染障害者認定審査会事務費	部課名	健康部生活衛生課	課長名	丸山	東山	424
		担当者名	丸山	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	大気汚染障害者認定審査会事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	62年度	根拠	大気汚染に係る健康被害者に対する医療費に関する条例（東京都）			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成し、健康被害の救済を図る。						
対象者等	新規申請者は都内に引き続き1年(3歳未満は6ヶ月)以上住所を有する18歳未満の者で、慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫およびこれらの続発性と診断された者。更新対象者は平成27年3月末までに認定を受けた生年月日が平成9年4月1日以前の者。						
内容	<p>条例に基づき、対象疾病(慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫およびこれらの続発症)患者の認定及び更新を決定するための審査会を毎月1回(年12回)開催する。</p> <p>審査会委員構成 5名(医学5名[内1名保健所長])</p> <p>《更新期間》 2年</p> <p>(平成29年3月末時点)都認定患者数(18歳以上): 80,605名</p> <p>荒川区認定患者数(平成29年3月末時点): 1,406名(18歳未満 40名、18歳以上 1,366名)</p> <p>18歳以上認定者の内: 65~74歳: 224名(16%)、75歳以上: 174名(12%)</p> <p>* 助成金は、特別区事務処理特例交付金として、財政課より東京都に申請。(申請受理1件あたり1,770円)</p> <p>* 制度改正に伴い平成26年度のみ都交付金あり</p>						
経過	<p>(昭和47年10月 医療費助成制度施行<東京都>)</p> <p>昭和63年3月公害健康被害補償法による第1種地域指定が解除され、荒川区においても公害健康被害補償制度の新規認定が法的になくなったのに伴い、大気汚染に係る健康被害者の認定を行うこととなった。</p> <p>平成15年1月 都条例施行規則改正の施行主な改正内容として、申請等に係る各様式及び添付書類等の変更や新規申請時の診断書及びレントゲン添付から主治医診断報告書の提出への簡素化及び従前使用の様式についての表記内容の変更等である。</p> <p>* 平成19年8月 東京大気汚染公害訴訟の和解を受け、平成20年8月1日から年齢制限を撤廃した。但し、18歳以上は気管支ぜん息のみで、20歳以上の場合、禁煙していることが条件。18歳未満は変更なし。期限は、2年後の初めの誕生日の月末日まで更新可。</p> <p>* 平成27年3月末の条例改正により、18歳以上の者の新規認定が終了となったが、既認定者の生年月日が平成9年4月1日以前の者は更新可能。</p>						
必要性	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成し、健康被害の救済を図る。東京都における特別区委任事務。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,478	1,573	1,517	2,037	1,275	1,257	2,526
決算額(29年度は見込み)		1,356	1,365	1,465	1,693	1,215	1,179	2,526
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	認定患者(18歳未満)	206	156	125	92	57	40	29
	認定患者(18歳以上)	1,058	1,175	1,248	1,465	1,450	1,366	1,319

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	審査委員報酬	919	報酬	審査委員報酬	916	報酬	審査委員報酬	978
需用費	事務用品・帳票	145	需用費	事務用品・帳票	103	需用費	事務用品・帳票	160
役務費	郵便料	152	役務費	郵便料	161	役務費	郵便料	524
						委託料	システム改修委託料	864

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,391	行政収入	地方税		0
	物件費		263		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,095		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,749
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,749		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,749
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,749		
備考	行政費用については、審査委員報酬を含む給与関係費が多くを占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	審査件数	69.3	52.5	50.5	51.7	37.6	審査件数(年間総件数÷12) 目標値は、実績に基づく推計値

問題点・課題	<p>平成19年度より、子ども医療費助成制度（小学生から中学生すべて）の新設により、15歳以下の新規申請及び更新申請者数が減少した。また、平成27年度より18歳以上の新規申請を終了したため、認定患者数がほぼ頭打ちとなり、減少傾向となった。</p> <p>さらに、平成30年4月1日より制度改正が予定されており、改正内容として、18歳以上の者の認定された疾病に対する窓口支払額のうち、月額6千円までが自己負担となるため、認定患者数が大幅に減少する可能性がある。（18歳未満の者については自己負担無く、従来通りである。）</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、適正な事務処理に努める。	過去に変更があった情報（保険証等）についても、確認が取れた時点で早急に都へ報告を行った。	平成30年度からの制度改正に伴う現システムの改修。現業者の業界撤退に伴い、平成30年度運用開始の新システムの導入。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	都条例に基づく事務

況議(要質問旨)状	平成21年1定	現在の申請者数及び当初の総定数について
	平成21年1定	申請時必要な住民票の無料化及び住民票の確認について
	平成21年1定	医療機関における申請書の配付について
	平成21年1定	診断書にかかる費用について

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,675	地方税		0	
	物件費		62	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		639	分担金及び負担金		526	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		526	
	賞与・退職給与引当金繰入額		270	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,120	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,646	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,120		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,120		
備考	行政費用については、給与関係費の次に助成金を含む扶助費が多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成件数	200	202	199	206	174	全対象患者の40%
	接種率(65歳以上)(%)	49.7	53.2	46.3	50.0	50.0	助成申請者/対象者
	接種率(64歳以下)(%)	25.3	24.5	28.5	30.0	30.0	助成対象者/対象者

問題点・課題	国と都の制度が異なるため、同疾病(気管支ぜん息等)でも大気汚染医療費助成患者にはインフルエンザ予防接種費用の自己負担金の助成制度がない。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 旧指定地域(練馬・杉並・世田谷・中野を除く)で実施済。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き助成業務を円滑に行う。また、医療機関にて医療手帳を提示の上、予防接種を受ける旨を周知する。	案内文に、医療手帳を提示の上、予防接種を受けるよう一文入れて周知した。このことにより、問い合わせは減少した。	医療機関によって接種記録票を渡されない場合がある。「領収書だけでは駄目か」という問い合わせが多いため改善する必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)問状	
---------	--